

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計期間	第91期 第1四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	10,045	9,867	40,805
経常利益 (百万円)	206	592	1,331
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	320	543	1,398
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	346	585	1,653
純資産額 (百万円)	17,353	18,951	18,659
総資産額 (百万円)	41,248	41,119	40,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.19	3.71	9.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	46.1	45.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の定着による企業収益の拡大や株高を背景として、設備投資マインドや雇用情勢の改善が進んでいるものの、国内自動車生産台数が前年割れの状況で推移していることや、鉄鋼業界において4～6月の粗鋼生産量が2,589.1万トンと前年同期比6.4%減少している等、必ずしも安定した成長を遂げるまでには至っておりません。

こうした中で、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高9,867百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益550百万円（前年同期比203.2%増）、経常利益592百万円（前年同期比187.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益543百万円（前年同期比69.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔特殊鋼〕

売上高については、ほぼ前年度並みの7,268百万円（前年同期比0.5%減）となりました。一方、損益面では、重油等の原燃料価格の下落や、コスト改善、円安による輸出価格の改善等により、営業利益は416百万円（前年同期比416.3%増）となりました。

#### 〔鋳鉄〕

建設機械及び自動車向けを中心に、売上数量が減少したため、売上高は2,083百万円（前年同期比5.5%減）となりました。一方、損益面では、原燃料価格の下落やコスト改善等により、営業利益は115百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

#### 〔金型・工具〕

自動車向けの需要が減少したことから、売上高は515百万円（前年同期比3.3%減）となりました。一方、損益面では経費減少等もあり、営業利益は18百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

#### 〔特殊鋼〕

当社において、平成27年4月1日付けで技術開発本部を新設し、新商品開発や生産技術開発を強化しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		146,876,174		15,669		1,139

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 279,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 146,145,000	146,145	同上
単元未満株式	普通株式 452,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,145	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式959株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	279,000	-	279,000	0.18
計	-	279,000	-	279,000	0.18

（注）このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	195	440
受取手形及び売掛金	7,761	7,578
製品	3,134	3,234
仕掛品	4,370	4,447
原材料及び貯蔵品	3,229	3,220
その他	895	894
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	19,576	19,804
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,635	6,632
土地	8,507	8,507
その他(純額)	4,162	4,184
有形固定資産合計	19,305	19,324
無形固定資産	106	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025	1,057
その他	899	864
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	1,894	1,891
固定資産合計	21,306	21,315
資産合計	40,882	41,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,527	7,139
短期借入金	4,595	4,629
未払法人税等	93	119
賞与引当金	455	115
その他	3,362	3,868
流動負債合計	16,034	15,873
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,884	1,881
退職給付に係る負債	3,268	3,327
その他の引当金	109	109
その他	926	976
固定負債合計	6,188	6,294
負債合計	22,222	22,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	915	1,166
自己株式	35	36
株主資本合計	17,689	17,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	209
土地再評価差額金	1,220	1,222
退職給付に係る調整累計額	438	420
その他の包括利益累計額合計	970	1,011
純資産合計	18,659	18,951
負債純資産合計	40,882	41,119



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,045	9,867
売上原価	8,911	8,365
売上総利益	1,133	1,502
販売費及び一般管理費	952	952
営業利益	181	550
営業外収益		
受取配当金	22	33
受取賃貸料	10	17
助成金収入	6	0
その他	18	25
営業外収益合計	57	76
営業外費用		
支払利息	13	10
売上債権売却損	6	5
出向者人件費負担金	5	7
その他	7	11
営業外費用合計	33	33
経常利益	206	592
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産処分損	6	20
投資有価証券評価損	4	-
ゴルフ会員権売却損	-	10
特別損失合計	11	30
税金等調整前四半期純利益	194	562
法人税、住民税及び事業税	35	106
法人税等調整額	161	88
法人税等合計	126	18
四半期純利益	320	543
親会社株主に帰属する四半期純利益	320	543

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	320	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	21
土地再評価差額金	-	2
退職給付に係る調整額	17	17
その他の包括利益合計	26	41
四半期包括利益	346	585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346	585
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は524百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
機械装置	524百万円	524百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	401百万円	400百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	293	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,306	2,205	533	10,045	-	10,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	5	2	52	52	-
計	7,351	2,211	535	10,097	52	10,045
セグメント利益	80	86	14	181	-	181

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,268	2,083	515	9,867	-	9,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	10	0	47	47	-
計	7,305	2,094	515	9,915	47	9,867
セグメント利益	416	115	18	550	-	550

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円19銭	3円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	320	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	320	543
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,601	146,595

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

日本高周波鋼業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。